

まちのど真ん中にある普天間飛行場

— 返還合意の原点は危険性の除去と基地負担の軽減 —



宜野湾市長
佐喜眞 淳

宜野湾市の市域面積の約 25 パーセントを占める普天間飛行場は、戦後 70 年以上の長きにわたり、本市の中央に存在し、航空機事故の危険性や騒音被害等、市民の生活環境に大きな負担を強いていることに加え、都市機能・交通体系・土地利用等、効率的なまちづくりを進める上の阻害要因となっており、経済活動にも影響を及ぼしております。

「世界一危険な飛行場」といわれる普天間飛行場は、その危険性故に日米両政府による SACO 合意及び在日米軍再編協議に加えて、沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画において返還予定時期が示されているものの、返還は実現しておらず、市民の基地負担はもはや限界に達しております。

このような状況の中、平成 29 年 10 月には、平成 28 年度に続き訪米要請を実施し、過重な基地負担を負い、返還を強く望む市民の生の声を届けるとともに、相次ぐ普天間飛行場所属機の事故等に対する抗議・要請を行いました。

また、平成 29 年 12 月の普天間第二小学校への米軍ヘリ墜落事故に際しては、市内の主要 9 団体が共同して抗議・要請を行うなど、普天間飛行場の一日も早い返還と返還合意の原点である危険性除去及び基地負担軽減の実現に向け、市民とともに取り組んでまいりました。

加えて、夜間訓練や長時間に及ぶ住宅地上空での旋回飛行などは、騒音や受信障害という形で、日常的に市民生活に深刻な影響を及ぼしており、市民が実感できる対策が急務となっております。

引き続き、「固定化は絶対に許さない」という民意のもと、国・県のみならず、米国政府に対しても要請を継続し、返還合意の原点を忘れることなく、あらゆる方策を講じ、宜野湾市民が強く望む普天間飛行場の一日も早い返還と、5 年以内の運用停止（2019 年 2 月まで）をはじめとする返還までの間の危険性除去及び基地負担軽減の確実な実現を求めてまいります。

宜野湾市 基地政策部
2018 年 3 月

まちのど真ん中にある普天間飛行場

市民生活や市財政に大きな影響を及ぼしている



➤ 沖縄県宜野湾市の位置

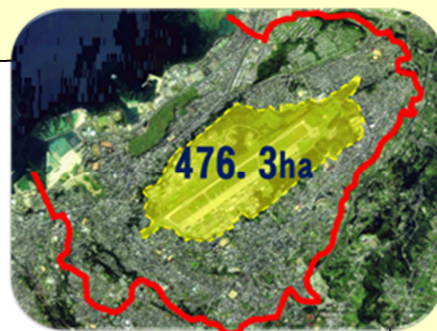


宜野湾市上空写真



普天間飛行場の面積

476.3ha



普天間飛行場は、まちの中心部に位置し、市面積（約 19.8 km²）の約 4 分の 1 を占めています。また、市の北側にあるキャンプ瑞慶覧の面積（約 1.059 km²）も合わせると市面積の約 30%が米軍施設によって占められています。

宜野湾市の人口密度（平成 30 年 1 月末現在）

約 4,968 人/km²

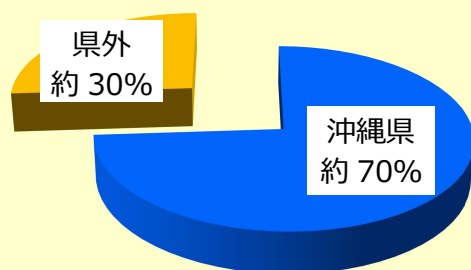
基地の面積を除くと・・・

約 7,038 人/km²

沖縄県の米軍基地

沖縄県は日本の国土面積のわずかに約 0.6%ですが、在日米軍専用施設面積の約 70%が集中しています。

在日米軍専用施設面積の割合



年間騒音発生回数

10,947 回

(平成 28 年度 上大謝名地区)



市の中でも特に騒音発生回数が多い上大謝名地区では、1 日あたりで 30 回(平成 28 年度)もの騒音が測定されています。基地周辺では、日常的に騒音にさらされた生活を余儀なくされており、住民にとって大きな負担となっています。

騒音最高値

116.7dB

(平成 28 年 10 月 19 日 上大謝名地区)



夜間騒音

99.7dB

22 時 34 分測定 (平成 29 年 3 月 2 日 上大謝名地区)

平成 28 年度に測定された騒音最高値は 116.7 dB で、これは、「自動車のクラクション (前方 2 m)」よりもさらに大きな騒音とされています。また、日米合意で 22 時以降の飛行は制限されているにもかかわらず、夜間騒音も度々観測されています。

騒音の大きさ	具体例
120dB	飛行機のエンジン近く
110dB	自動車のクラクション(前方2m)
100dB	電車通行時のガード下
90dB	騒々しい工場内

普天間飛行場所属機による事故

135 回

(件数は本土復帰の 1972 年から 2018 年 3 月末までを集計)



普天間飛行場所属機による事故だけでも、年間平均 2.9 回の頻度で発生しております。市街地に囲まれている普天間飛行場では、1 つの事故が大惨事になりかねず、早期の閉鎖・返還が求められています。

SACO合意から 22 年・・・

進めぬ普天間飛行場問題

◆これまでの経緯

1945 年 6 月頃	米軍占領と同時に収され、米陸軍工兵隊が本土決戦に備えて滑走路を建設
1996 年 12 月	「SACO最終報告」で「今後 5 年乃至 7 年以内に、十分な代替施設が完成し運用可能になった後、普天間飛行場を返還する」と合意
2004 年 8 月	沖縄国際大学へ米軍ヘリが墜落
2006 年 5 月	在日米軍再編協議最終報告（日米ロードマップ）において、普天間飛行場代替施設の建設は 2014 年までの完成を目標とすることを合意
2011 年 6 月	「2+2」において、日米ロードマップで合意された、普天間飛行場移設・移転の 2014 年の目標を見直し、出来る限り早く完了することを確認
2012 年 10 月	MV-22 オスプレイの配備が開始（2013 年 9 月配備完了）
2013 年 4 月	日米両政府による統合計画において、普天間飛行場の「2022 年度またはその後」の返還時期を公表
2014 年 2 月	沖縄県知事、宜野湾市長連名で、普天間飛行場の 5 年以内の運用停止、早期返還などを政府に要請
2014 年 2 月	第 1 回普天間飛行場負担軽減推進会議が開催
2014 年 8 月	普天間飛行場所属の KC-130 空中給油機、全 15 機の岩国飛行場への移駐完了
2017 年 7 月	普天間飛行場東側の土地（約 4 ha）の返還
2017 年 12 月	普天間第二小学校へ米軍ヘリ窓落下

普天間飛行場所属機の事故（2016 年 12 月～）

2016 年 12 月 13 日	MV-22 オスプレイが名護市で不時着水
12 月 13 日	MV-22 オスプレイの脚部故障
2017 年 1 月 11 日	CH-53 ヘリの前脚降着装置の障害
1 月 20 日	AH-1Z ヘリがうるま市に不時着
6 月 1 日	CH-53 ヘリが久米島に予防着陸
6 月 6 日	MV-22 オスプレイが伊江村に予防着陸
6 月 10 日	MV-22 オスプレイが奄美空港に予防着陸
8 月 5 日	MV-22 オスプレイがオーストラリア沖で着艦失敗に伴う事故
8 月 29 日	MV-22 オスプレイが大分県に予防着陸
9 月 29 日	MV-22 オスプレイが新石垣空港に予防着陸
10 月 11 日	CH-53 ヘリが飛行中の火災により東村に緊急着陸
12 月 13 日	普天間第二小学校グラウンドに CH-53 ヘリ窓落下
2018 年 1 月 6 日	UH-1Y ヘリがうるま市の浜辺に緊急着陸
1 月 8 日	AH-1Z ヘリが読谷村に予防着陸
1 月 23 日	AH-1Z ヘリが渡名喜村に予防着陸
2 月 8 日	MV-22 オスプレイの部品が落下し、うるま市の海岸に漂着

沖縄国際大学への米軍機ヘリ墜落事故

2004年8月13日（金）午後2時15分頃、普天間飛行場に派遣されていた米海兵隊所属CH-53D型ヘリが沖縄国際大学の本館に墜落、炎上するという重大事故が発生しました。



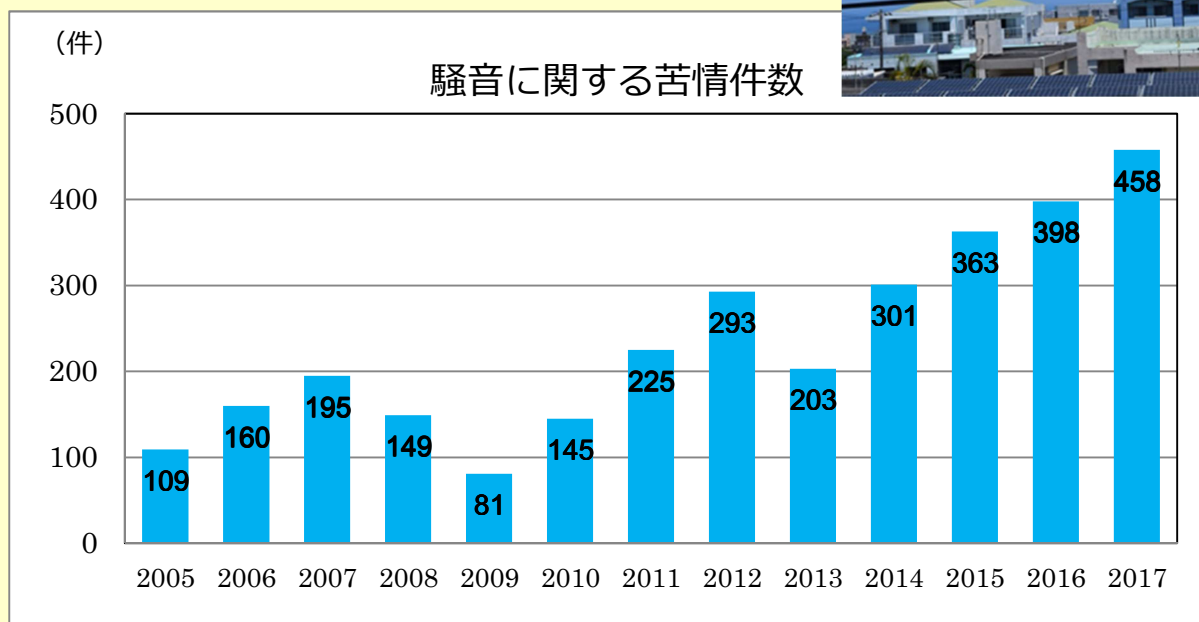
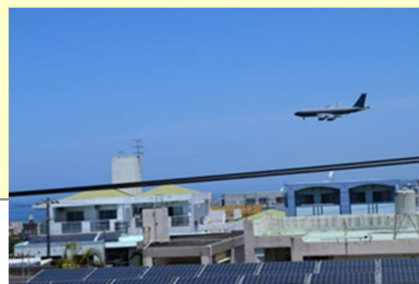
普天間第二小学校への米軍機ヘリ窓落下事故

2017年12月13日（水）午前10時25分ごろ、米軍普天間飛行場所属CH-53E型ヘリの窓（約7.7キロ）が普天間第二小学校のグラウンドに落下するという重大事故が発生しました。事故当時、窓が落下した地点からわずか10メートルほどしか離れていない場所では体育の授業が行われていました。

市の抗議・要請に対し、米側からは「できる限り小学校上空を飛行しない」との発表がありましたが、事故から約1ヵ月後に小学校上空でのヘリの飛行が確認されています。



騒音に関する苦情



宜野湾市では昼夜を問わず基地から発生する騒音等の苦情について対応出来るよう、「基地被害110番」を設置しております。市へ寄せられた声は市長まで目を通し、翌日までに米軍と沖縄防衛局へ届け、市民生活へ配慮するよう申し入れております。また、特に騒音が激化した際などは適宜、米軍および沖縄防衛局等へ抗議・要請を行っております。

市へ寄せられた声

2018年2月22日 14:31 新城在住 女性

今日も戦闘機の音が酷いです。自宅で仕事をする方、小さい子供がいる家庭、病人、お年寄りなどもたくさんいるなかで、この騒音は酷すぎると思います。

2018年3月20日 22:20 伊佐在住 男性

米軍機がひっきりなしに飛んでいてうるさい。寝かさないつもりか。なんとかしてください。いつ落ちてくるのか分からないので怖い。

2018年3月23日 9:05 野嵩在住 男性

ここ最近夜間の騒音が本当に酷い。私はもう年をとっているので毎日22時前には寝たいが、眠りにつこうとすると爆音が鳴り響いてなかなか眠ることができない。これまで何度も電話しているが全く改善されない。

2018年4月3日 22:14 喜友名在住 女性

22時過ぎてから急にヘリが飛び始めました。今もエンジン音が聞こえます。こういう感じで急にヘリが飛び始めるととても怖くて不安になります。ちゃんと22時以降は飛ばないように守っていただきたいです。

2018年4月25日 15:50 宜野湾在住 男性

宜野湾に越してきて15年になるが、最近は本当に騒音がひどい。23時頃まで飛んでいる日もある。なぜ宜野湾市民だけがこんな負担を背負わなければならないのか。米軍は沖縄県民のことをどう思っているのか。

市内9団体による取り組み

普天間飛行場の返還については、行政のみの取り組みにとどまらず、市内の主要9団体が共同して抗議・要請を行うなど、普天間飛行場の一日も早い返還と、返還合意の原点である危険性除去と基地負担軽減の実現に向け、市民とともに取り組んでいます。

【参加団体】

- ・ 宜野湾市 ・ 市議会 ・ 市教育委員会 ・ 市自治会長会 ・ 市老人クラブ連合会
- ・ 市婦人連合会 ・ 市青年連合会 ・ 市商工会 ・ 市PTA連合会

夜間騒音の激化を受けて

平成27年11月 夜間騒音が激化し、苦情も月100件以上寄せられるといった状況を受け、9団体で協議を行い、普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還等を求める共同声明を発表し、県内・県外各関係機関へ抗議・要請を行いました。



小学校グラウンドへの窓落下事故を受けて

平成29年12月 12月13日に米軍ヘリの窓が普天間第二小学校のグラウンドに落下する重大事故が発生したことを受け、市内9団体に普天間第二小学校PTAも加わり、県内各関係機関へ抗議要請を行い、市内学校施設上空での飛行禁止と、問題の抜本的解決のため普天間飛行場の一日も早い返還などを求めました。



普天間飛行場負担軽減推進会議

普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還と5年以内の運用停止を含む危険性の除去及び基地負担軽減の実現に向けた取り組みとして、政府、沖縄県、宜野湾市の三者で構成される『普天間飛行場負担軽減推進会議』が継続的に開かれており、その成果の一つとして、2014年に普天間飛行場所属のKC-130 空中給油機全15機の岩国飛行場への移駐が完了しました。

【主な協議事項】

- 一、「普天間飛行場の5年以内運用停止」
- 一、「オスプレイ12機程度の県外拠点配備」
- 一、「日米地位協定の条項の追加等、改定」

それ以外にも普天間飛行場の負担軽減に向けた協議が行われております。



宜野湾市訪米要請行動

返還合意から 20 年以上が経つ今なお宜野湾市民が抱える未だ変わらない過重な基地負担の現状と、これ以上普天間飛行場を固定化・継続使用することは絶対にあってはならないという地元の生の声を直接伝え、普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還と、返還されるまでの間の危険性除去及び基地負担軽減の実現を求めるため、平成 28 年度及び平成 29 年度に訪米要請行動を実施しました。

面談先である国務・国防両省の政府関係者をはじめ、連邦議会議員、シンクタンク関係者等と意見交換を行い、早期返還の必要性を共有するとともに、返還に向けて日米両政府が協力して取り組んでいくことを再確認しました。また、返還後の跡地利用を見据えた人材育成の観点から取り組んでいる本市中学生の海外留学事業について紹介し、留学時に米国政府関係者との面談や施設見学等が実現できるよう米国側の協力を要請しました。



【平成 28 年度】

国務省
(左) ソン・キム次官補代理
(右) ジョセフ・ヤング日本部長



【平成 29 年度】

国務省
(左) マーク・ランバート次官補代理代行
(右) ジュリー・チャン日本部長



【平成 29 年度】

連邦議員
ダン・サリバン上院議員



【平成 29 年度】

連邦議員
メイジー・ヒロノ上院議員

平成 29 年度要請事項

要請書では下記の 6 項目を提示しました。

- 一. 普天間飛行場を絶対に固定化・継続使用せず、一日も早い閉鎖・返還を実現すること
- 一. 日米両政府の真摯な協議の下、普天間飛行場の返還期日を早期に確定させること
- 一. 返還されるまでの間の普天間飛行場の危険性除去及び基地負担軽減について、日米両政府においてこれまで以上の取り組みを行うこと
- 一. 普天間飛行場に配備されている MV-22 オスプレイを他の拠点へ移駐すること
- 一. 日米間で合意されている「普天間飛行場における航空機騒音規制措置」を厳格に遵守するとともに、市民が特に苦しむ夜間飛行及び住宅地上空における旋回飛行訓練を行わないこと
- 一. 普天間飛行場所属の米軍機による事故やトラブルが相次いでいる現状を踏まえ、同様な事案が二度と起こらないよう、再発防止策を確実に講じ、安全管理の徹底を図ること

普天間飛行場東側沿いの土地の返還



2017年7月に普天間飛行場東側沿いの土地（約4ha）が返還されました。

返還式典及び祝賀会には、多くの地元住民をはじめ政府関係者や米軍関係者らが出席しました。長年待ち望まれた今回の土地の返還は、宜野湾市の未来の一步であり、普天間飛行場全面返還への道しるべと考えております。

返還された土地は、慢性的な渋滞緩和のための市道整備が予定されています。

（2019年の供用開始予定）

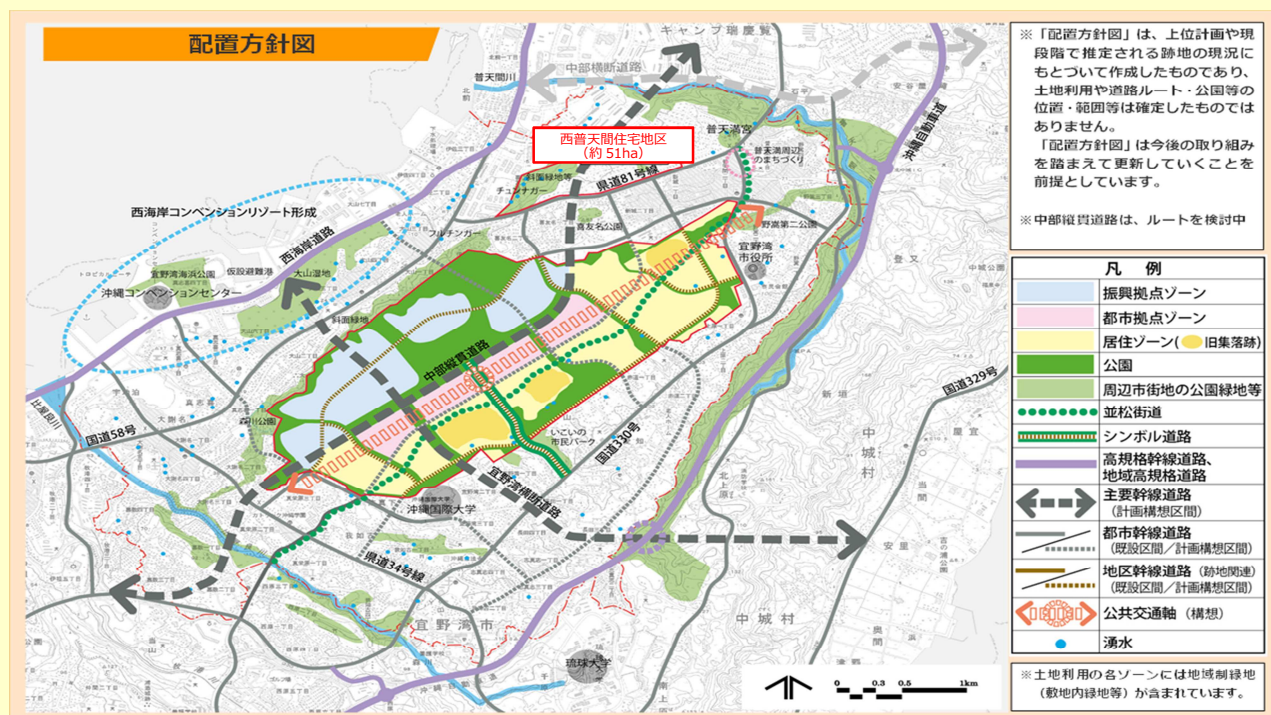


返還予定駐留軍用地における経済効果

◆直接経済効果：消費や投資等の経済取引により、個人・事業者等への支出が発生する効果

	整備による直接経済効果 単位：億円	活動による直接経済効果 単位：億円/年		
	返還後	返還前	返還後	倍率
キャンプ桑江	719	40	334	8倍
キャンプ瑞慶覧	1,938	109	1,061	10倍
普天間飛行場	5,027	120	3,866	32倍
牧港補給地区	3,143	202	2,564	13倍
那覇港湾施設	943	30	1,076	36倍
合計	11,770	501	8,900	18倍

普天間飛行場返還後の跡地利用に向けた取り組み



参考イメージ図

